2．雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

⑴　当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額

616,873,691円

⑵　⑴のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第４条第４項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額）

616,873,691円

⑶　当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金預り金期首残高	国庫納付控除金預り金増加額	国庫納付控除金収益への振替額	国庫納付控除金預り金期末残高
平成20年度	0円	616,873,691円	616,873,691円	0円

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

2,194,013,573円

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

100,157,808,685円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△33,935,899円であり、当該影響額を除いた当期総利益は17,534,247,932円であります。

・資産見返補助金等戻入には、技能者育成資金貸付金の貸倒引当金戻入に伴う計上額△95,859,656円が含まれております。

・業務費　人件費の内訳

給与及び手当	26,892,692,933円
法定福利費	4,583,169,313円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	5,321,582,161円
租税公課	5,000,576,897円
雑役務費	4,347,307,813円
賃借料	3,442,893,187円

・一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	114,247,056円
法定福利費（役員）	13,858,239円
退職手当（役員）	16,814,205円
給与及び手当	2,259,632,083円
法定福利費（職員）	397,263,349円
退職手当（職員）	4,937,134,600円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

賃借料	617,756,858円
雑役務費	511,663,080円
租税公課	229,906,902円
修繕費	202,032,295円

・その他の雑益の内訳

その他の事業外雑収入	264,350,290円
土地建物等敷地使用料	87,958,658円
施設設備使用料	82,715,670円
延滞利息	33,414,732円
不用品売却代	9,745,667円
国際協力機構受入収入	5,041,171円
その他の事業収入	170,194円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	76,789,339,571円
現金及び預金勘定のうち定期預金	34,799,211,876円
資金期末残高	41,990,127,695円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	7,325,773,310円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	2,194,013,573円
前期末における引当外賞与見積額（△）	2,576,332,696円

行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額

△　382,319,123円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額

2,349,596,165円

（退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額（△）

4,686,126,598円

（厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額

8,486,970,771円

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額

6,150,440,338円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は15,399,546円であります。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1．雇用促進住宅

⑴　兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外1,506箇所

雇用促進住宅については、「規制改革推進のための３か年計画」（平成19年６月22日閣議決定）により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成33年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成33年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところです。